

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22401007

研究課題名（和文）

海洋資源利用における環境理念の普遍性、文化多様性とサステイナビリティ

研究課題名（英文）Universality and Diversity in Sustainability: Sea resource use (whaling) in Japan and Australia

研究代表者

加藤 久美 (KATO KUMI)

和歌山大学観光学部・教授

研究者番号：30511365

研究成果の概要（和文）：本研究では、海洋資源利用を例に、持続性観念の普遍性・多様性を分析、持続性理論の発展を試みた。特に捕鯨、反捕鯨国である日豪間の政治・社会的対立の本質を現地調査、メディア検証により探った。両国の本質的な相違は、捕鯨の目的、国際関係（豪州と英国・英語圏との繋がり、敗戦後の日本と世界）、環境観（種によって象徴される自然界における）にあることが明らかだった。人為的環境変化への責任を持続性の普遍的価値とすれば、その社会、文化的考察がそこに内包される多様性であり、その相互性が持続性理論の発展に繋がるという結論に達した。

研究成果の概要（英文）：

This study attempted to examine universality and diversity within the sustainability concept through the analysis of sea resource use (whaling) though a comparative analysis of political and social conflicts and abrasion between Japan and Australia as whaling and non-whaling nations. Fieldwork and media analysis was the main method for this investigation. It was evident that the two nations differ on two, not limited to the purpose of the harvest (oil/meat). Whaling defined firstly international relations: for Australia, maintaining ties with Britain and other English speaking nations was vital, whereas, for Japan, whaling was proven to be a means to gaining international credibility after its defeat in WW2. Whaling also shaped environmental idea, as whales represented a vast, deep world unknown and inaccessible to humans.

It is today's tendency that media makes up a sense of 'universality' in the environmental thinking. At the same time, many of the cultures born out of interaction between the natural world, and thus created identity of a place or region are being lost due to rapid environmental changes such as climate change and species loss. The universality of sustainability today is the 'ethics in the anthropocene', that is the question how we should take responsibility for the anthropogenic impacts on the environment; and the diversity within sustainability concept is the way we understand, and act on from various standpoints. The advancement of the sustainability concept relies on the mutuality of the two.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	1,300,000	390,000	1,690,000

年度			
年度			
総計	4,000,000	1,200,000	5,200,000

研究分野：複合新領域（環境学）

科研費の分科・細目：

キーワード：環境倫理、持続性、海洋資源、文化の多様性、価値観

1. 研究開始当初の背景

今日サステナビリティ理念は、様々な学術研究の基盤となり、社会全体でそのサステナブルなあり方が問われている。その土台として重要でありながらも研究課題の優先順が低いのが環境思想、特に環境倫理である。持続性は普遍的でありながらも、社会文化の多様性なくしては真の発展は望めない。その代表例が海洋資源利用（捕鯨）に関する日豪間の価値観の相違、政治、社会的対立である。その発展性のない対立は毎年のように起こる捕鯨船と反捕鯨団体 Sea Shepherd との対立に象徴され、それは市民レベルでの対立にまで及んでいる。現在の捕鯨問題は、種の保存とはかけ離れ、メディアの煽動による環境団体の自己アピール、また捕鯨推進も、グローバルなディベートには参加できないものである。捕鯨が真に持続性ある海洋資源利用の一例となり、また反捕鯨団体が真に種の保全を推進するためには、現在の国際摩擦を深く分析し、文化論でなく、環境論として打ち立てていくことが緊急に必要とされる。当研究には日豪両国の歴史、社会、文化的背景の理解、日英両言語が必要であり、研究者の豪州滞在歴を活かした研究である。

2. 研究の目的

海洋資源利用（特に捕鯨）に関しての、日豪の価値観の相違の実態を解明し、「持続性観念」における「普遍性」と「文化の多様性」を分析することにより、サステナビリティ理論の発展に寄与する。同時に、市民レベルにも及ぶ両国間の摩擦、対立の現状を把握し、解決の方向に導くことを目的とする。その一環として「環境アクティビズム」の再定義を試みる。現状ではアクティビズムは、一部の団体による、時として過激な抗議、反対行動と理解されている。しかし、環境持続性を推進するためには、多様な形態で、社会全体が参画する、ポジティブな考え、行動であることが必要である。このようにアクティビズムの定義を変えていくことも目的とする。

3. 研究の方法

歴史的調査、地域住民からの聞き取り、ディスカッション（映像を含む）、メディア分析を主な方法とした。調査地は日本、オースト

ラリアでの現、前捕鯨地、またそれらの地域と歴史的社会的つながりのある地域である。日本：太地、鮎川、和田、長門、室戸、室蘭、大槌

豪州：Albany, Byron Bay, Tangalooma, Broome

現地での、図書館、市役所、漁業組合などで資料収集し、現地関係者に聞き取り調査を行った。

豪州では、特に捕鯨から反捕鯨への転換の過程を理解するために、National Film & Sound Archive にて、20世紀前半からのメディア報道に *whale, whaling, environment* のキーワードが含まれる資料を検索し抽出、分析を行った。

4. 研究成果

1) 日豪の歴史的相違

本調査では日豪の捕鯨の歴史については、鯨油と食用、英語圏・非英語圏、鎖国～敗戦という要因がそれぞれの価値観を形成していったことが明らかになった。日本では、江戸時代に確立した組織立った捕鯨に明治後期に産業化していくとともに近海から遠洋に領域を広げていく。しかしその頃既に欧米では、石油の発見に伴い、鯨油の需要が急減していく。

日本の捕鯨の歴史には、開国後という、世界的には終焉に向かっている時期に「西洋式」捕鯨法の導入とともに産業化、近海から遠洋へと移行していく。戦後は「敗戦するも捕鯨では世界一」という事実が、また捕鯨の主な目的が他国とは異なり食用であったことが「文化の特異性」という概念を作り、「国家の誇り」という付加価値を作り上げた。一方、豪州の捕鯨は、英国との政治、経済的繋がりの維持から、やがては独立した国家アイデンティティを得ていく過程と平行していった。英豪の強い繋がりは初期の豪英新合同南極探検(1929-31)などにも見られるが、鯨油を趣旨として主に沿岸で行われた捕鯨は60年代から鯨油、また関連製品の需要の減少とともに衰退し、1972年EU鯨類製品、UKでの鯨肉輸入禁止とともに決定的な終焉をむかえる。このような一連の流れは、豪国内で環境保全への意識が高まり、それがアイデンティティの形成と時期を重ねた。

捕鯨の国際管理に関しては1946年に国際捕鯨委員会が国際捕鯨取締条約（ICRW）に基づいて設立された。条約で謳われた鯨類の保全と捕鯨産業の（持続的）推進であるが、産業持続のための保全であるため、産業の衰退とともに保全への効力も失われたと言える。現代の捕鯨論では「鯨を殺さない」という一つの価値観のみが「環境持続性」への方策であるようにされ、そこには歴史的背景、地域の特異性を受容する余地はない。環境、社会、経済の3要素の均衡とされる持続性は、そこにはない。このように偏向した「持続性観」を作る大きな要因がメディアである。

2) メディアと環境観

今日一般市民にとってメディアは、情報源のみならず意見、ひいては価値観を形成する源となっている。価値観は情報、映像、感情、他の意見やディベートの機会を経て形成されるが、特に環境問題に関してはメディアによる影響が大きい。

本研究では、20世紀前半からのオーストラリアのメディア報道で、*whale, whaling, environment* のキーワード検索によって抽出した資料は347件であった。資料はニュース（テレビ、映画での放映）、ドラマ、分析した。その結果、明らかになったことは、以下3点の項目である。

①捕鯨は、国際関係に大きな影響を与えてきた。オーストラリアの場合、特にイギリス、他の英語圏諸国との繋がりを保つことが捕鯨を行う、または廃止することの強い動機付けとなった。日本の場合、特に敗戦からの復興、国際的権限の回復の手段として位置づけられていた。

②捕鯨はまた、人間と自然（動物）との関わりを形成してきた。そのイメージは「海獣」から「環境保全の象徴」に至るまで、大きく変化してきたが、それは自然を「恐れるべきもの」から、「豊かな癒しの場」に変えてきた。

③市民レベルの価値観

メディアが作り上げる対立は、実は表面的なもので、市民レベルでの誤解や敵意も、メディアによって煽動されているものが多い。実際の市民の声は、情報の質の低さ、浅はかさ、政治的リーダーシップの欠如などを感じており、「環境団体」が実は真に環境保全を目指しているかどうかを疑問視する声も多い。

3) 日豪のつながりの側面

政治上、日豪は捕鯨に関して意見を異にすると、両国政府な表明している。一方、太地ブルームの友好「再」締結に見られるように、地域住民の歴史的絆は容易に断ち切れるものではない。2010年には姉妹町締結30年を記念し、ブルームにある「Taiji Street」に習い、太地町の役場前の通りを「ブルーム通

り」と名付けた。また、捕鯨問題の新たな解決方法を構築しようと試みているある豪研究者の提案により両町の役場前に、友好の歴史、今後の平和的協力の象徴として、同じデザインの「水琴窟」が設置された。現在環境持続性、環境正義に関しては、その普遍的正当性がいわゆる「環境保護団体」によって、メディアを利用して作られる、更に言えば、ねつ造されている傾向がある。それらに翻弄されず、地域の環境持続性を維持していけるのは地域住民、特に、長年にわたり農林水産業など自然利用の活動を通じて、自然と対峙し、その活動から派生した文化をアイデンティティとする人、その認識と誇りなくしては、環境持続性ある社会の構築はないといえる。同時に、そのような声は、公にされることは少なく、それを正当に評価していくことも学術研究の役割である。

4) 震災後の研究課題

東北大震災以降、持続的社会の構築は、特にエネルギー消費に関して世界的に見直されている。今日の環境思想においては、メディアが空虚な「普遍性」を作り上げる傾向にある。同時に、多くは自然との真剣な対峙から生まれ、地域のアイデンティティを確立する文化が、環境変化、種の絶滅など、急激な環境変化に伴い、変わっていくことも否めない。今日、持続性の普遍的価値は、*anthropocene*（人間世）の倫理、すなわち、文明という巨大な人間の創造物が大きな影響を与えつつある環境に私たちはどのように責任をとっていくのか、という課題である。それを多様な視点から考察、実行していくことが、持続性に内包される多様性であり、持続性理論の発展に繋がるという結論に達した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

① Kato, K. 2013. As Fukushima unfolds: media meltdown and community empowerment. In Lester, Libby & Brett Hutchins (eds). *Environmental Conflicts and the Media*. New York: Peter lang. Chapter 11, pp. 161-171. (査読有)

② Kato, K. 2013. Australian whaling discourse in media: global norm and green identity. *Journal of Australian Studies*, pp. 56-71. (査読有)

③ Kato, K. 2013. Spiritual and Sensory Engagement with the More-than-human - an Ecohumanities Approach to Sustainability Learning. In Kagawa, F and D Selby (eds), *Sustainability Frontiers: Critical and Transformative Voices from the*

Borderlands of Sustainability Education. Sustainability Frontiers, pp. 125-138. (査読有)

④ Kato, K. 2012. Environmental Responsibility and Branding (in Japanese). In Ohashi, S (ed). *Tourism and Branding Today*. Tokyo: Dobunkan, pp.173-180. (査読有)

⑤ Kato, K. 2012. Green & Green: Branding the sustainability (in Japanese). In Ohashi, S (ed). *Tourism and Branding Today: Research report*. Tokyo: Dobunkan, pp. 85-94. (査読無)

⑥ Kato, K. 2012. Ethics in the anthropocene. Intangible cultural heritage for sustainability. In Kato, K., Ohashi, S and Yamada, Y (eds). *Academic World of Tourism Studies*, Vol. 1., pp. 25-35. (査読有)

⑦ Kato, K. 2010. Creative localism. *Innovative Tourism*, Wakayama University, Chapter 26, pp. 389-414. (査読無)

(学会発表) (計 7 件)

① Kato, K. 2012. Living with nature. Kao Environmental Forum. Wakayama. (5 Nov, 2012). (査読無)

② Kato, K. 2012. Post 3.11. Recovering & reconstruction. University of Tasmania, Hobart. (18 Sept, 2012). (査読無)

③ Kato, K. 2012. Sensory Engagement with the place. Dream Conference, Sydney (22 April, 2012) (査読有)

④ Kato, K. 2010. Globality, locality, sustainability. Imaging Asia. Australian National University, Canberra (12 July, 2010). (査読有)

⑤ Kato, K. 2010. Walking and listening in the anthropocene. Ethics in the Anthropocene. University of Western Sydney (15 Aug, 2010). (査読有)

⑥ Kato, K. 2010. Sounding the Earth (Keynote address). Australia New Zealand Society for the Environment & Literature, Launceston, Australia (22 Oct, 2010). (査読有)

⑦ Kato, K. 2010. Listening to the tide: Ocean and women. Geoaesthetics in anthropocene. Salisbury University, USA (24 May, 2010). (査読有)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日 :

国内外の別 :

○取得状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

取得年月日 :

国内外の別 :

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 久美 (KATO KUMI)

和歌山大学観光学部・教授

研究者番号 : 30511365